



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湊 大輔 TEL 03-6717-6939
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,831	1.5	△332	—	△321	—	△269	—
2022年3月期第3四半期	9,688	16.3	△438	—	△427	—	△343	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △272百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △345百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△35.03	—
2022年3月期第3四半期	△44.44	—

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,205	6,420	62.6
2022年3月期	10,178	6,789	66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,388百万円 2022年3月期 6,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	6.00	15.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,735	3.7	447	6.9	643	4.7	392	5.4	51.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,790,000株	2022年3月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	76,938株	2022年3月期	88,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,704,552株	2022年3月期3Q	7,722,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2023年2月1日付でTDnetにて開示するとともに当社ホームページに掲載いたします。

（連結対象となる子会社における事業開始及びセグメント構成との関係について）

当社グループは、2022年10月3日に公表した通り、2022年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました（注1）。同移行にあたり、従来はハウスコム株式会社にて営まれていた不動産関連事業の主要部分と施工関連事業を、吸収分割により複数の100%子会社に承継いたしました。その結果、当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りになり、セグメント情報も同一の区分になります。

<不動産関連事業>

不動産関連事業は、不動産賃貸仲介業務及び関連サービスから成り立っています。

当社グループの行う不動産賃貸仲介業務は、貸主（家主様）からの入居者斡旋依頼を起点として、住宅や駐車場、商業施設等の賃貸不動産への入居を希望するお客様に物件を紹介し、貸主（家主様）と借主（入居者様）の要望を調整した後、双方が合意すれば賃貸借契約を締結する業務です。

また、仲介業務の進行にあたり、関連サービスとして、入居者募集用の広告掲載依頼への対応、引越・損害保険等の各種サービスの取次業務、契約更新業務等も手掛けております。

なお、不動産関連事業を営む会社は以下の13社になります。

ハウスコム株式会社

ハウスコムテクノロジーズ株式会社

大阪ハウスコム株式会社（株式会社宅都を2022年10月1日付で社名変更いたしました。）

ハウスコム東東京株式会社（*2）

ハウスコム西東京株式会社（*2）

ハウスコム東神奈川株式会社（*2）

ハウスコム西神奈川株式会社（*2）

ハウスコム千葉株式会社（*2）

ハウスコム埼玉株式会社（*2）

ハウスコム関東株式会社（*3）

ハウスコム静岡株式会社(*2)

ハウスコム東海株式会社(*2)

琉球ハウスコム株式会社(*2)

<施工関連事業>

当社グループの施工関連事業は、不動産仲介を契機とする家主様・入居者様からの原状回復工事やリフォーム工事、鍵交換・サニタリー工事の依頼に対応する諸工事等と、外部の新築工事・リフォームや改修工事等に関わる営繕・建築請負工事、下請け工事等から成り立っています。

なお、施工関連事業を営む会社は以下の2社になります。

エスケイビル建材株式会社

ハウスコムコミュニケーションズ株式会社(*2)

(注) 1. 2022年10月1日付でハウスコム株式会社から吸収分割により*2の付されている10社に事業を承継することで持株会社体制に移行しました。*3の付されているハウスコム関東株式会社は事務手続き上の都合により吸収分割を11月1日付で行うことになり、これをもって予定していた子会社11社への事業承継は全て完了いたしました。

2. *2の付されている10社は2022年10月1日付の吸収分割によりハウスコム株式会社より事業を承継し、事業運営を開始いたしました。

3. *3の付されている1社は2022年11月1日付の吸収分割によりハウスコム株式会社より事業を承継し、事業運営を開始いたしました。